

# 2023 年度 学校法人グロービス経営大学院事業報告書

## 1. 法人の概要

### ● 建学の精神

日本及びアジア社会の経営人材育成ニーズに応え、事業「創造」や「変革」を担える実践的なビジネスリーダー、経営人材の育成を目指し、日本及びアジア特有の事業創造、事業変革モデルの実践的研究に寄与することを目的とする。

### ● 学校法人の沿革

2006 年 4 月	構造改革特区制度を利用し、株式会社立グロービス経営大学院大学（専門職大学院）開学。入学定員 60 名
2007 年 12 月	学校法人グロービス経営大学院寄附行為認可
2008 年 4 月	グロービス経営大学院大学の設置者を株式会社グロービスから学校法人グロービス経営大学院へ変更
2009 年 4 月	名古屋サテライトキャンパスにて授業開始 英語によるインターナショナル MBA プログラムを開設
2011 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」
2012 年 4 月	仙台サテライトキャンパスにて授業開始
2012 年 10 月	英語によるフルタイム MBA プログラムを開設
2013 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」
2013 年 4 月	福岡サテライトキャンパスにて授業開始
2014 年 4 月	オンラインで日本語の授業提供を一部開始
2014 年 10 月	オンラインで、日本語単科授業(科目等履修生)の提供を開始
2015 年 4 月	オンライン MBA プログラム(本科)開始
2016 年 1 月	オンラインで、英語単科授業(科目等履修生)の提供を開始
2016 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」(2 度目)
2017 年 10 月	通学とオンラインを融合させたパートタイム オンキャンパス & オンライン MBA プログラム(英語)を開始 横浜サテライトキャンパスにて授業開始
2020 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」(2 度目)
2021 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」(3 度目)
2021 年 4 月	「パートタイム MBA プログラム(日本語)」と「オンライン MBA プログラム(日本語)」を統合し、「パートタイム & オンライン MBA プログラム(日本語)」へ改組

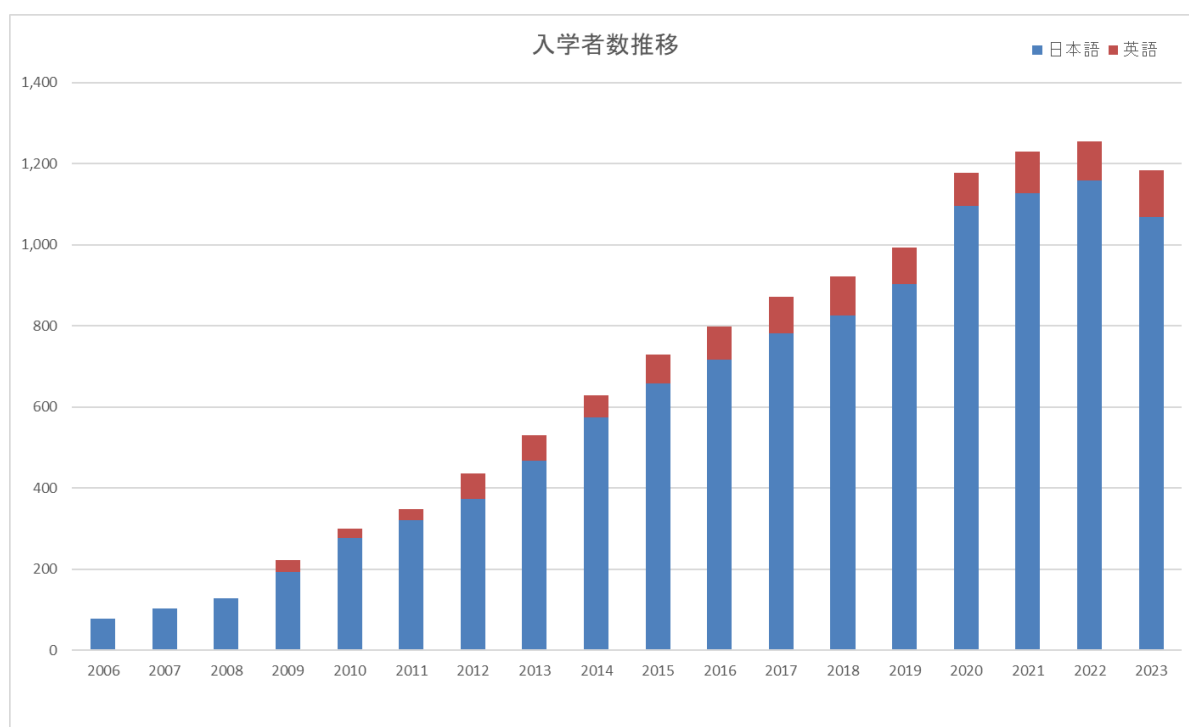
- 設置する学校・研究科

グロービス経営大学院大学 経営研究科 経営専攻

- 当該学校・研究科等の学生数の状況(2023年5月1日現在)

学校名	研究科名	学生数	備考
グロービス経営大学院大学	経営研究科	2,629名※	

※ 本学は社会人向けの専門職大学院であり、長期履修制度を活用し、職業を有したまま履修する学生が多く在学するため、充足率が高く計算される。「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」(平成14年4月30日付文部科学事務次官通知(14文科高第118号))に基づいて長期履修となっている学生の人数を置き換えて計算すると、収容定員2,170名に対する在籍学生数は2532.0名となり、充足率は【1.17】となる。



- 役員・教職員の概要(2023年5月1日現在)

理事	監事	評議員	教員数	職員数
6名	2名	19名	149名	167名

## 2. 事業の概要

### ● 当該年度の事業の概要

「アジア No.1 のビジネススクール」から「テクノベート時代の世界 No.1 MBA」へと変更したビジョンの実現に向け、中期計画である「2027 年ビジョン」を策定。必要となる学生規模、カリキュラムを実現するため本年も継続的に改革を進めた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、科目等履修生を経て本科入学する学生が減り、入学者数が減少したが、動画と AI を最大限に活用して学ぶ「ナノ単科」「nano-MBA」は、開講科目数・受講者数を増やしている。

また、社会の変化に合わせ 2025 年度より開設する「テクノベート MBA」「エグゼクティブ MBA」という世代別のニーズに沿った新プログラムに向け、先行開講する新規科目の開発などを進めた。

### ● 主な事業の目的・計画

(1) シンガポール、タイに続き、2022 年 4 月期よりアメリカ合衆国、2023 年 1 月期よりヨーロッパのタイムゾーンで実施するオンラインクラスを提供開始。世界各国のタイムゾーンで履修した科目等履修生が本科進学するケースも増え、テクノベート時代の世界 No.1 MBA へ向け歩を進めている。

(2) 最新のテクノロジーを理解し、イノベーションを起こすことができる新時代リーダーの輩出を目指すために、2016 年 4 月より「テクノベート特別講座」科目群を設置。日本語プログラムでは、特別講座として、2016 年度は 6 科目、2017 年度には 3 科目を新規に開設した。2018 年度より、「特別講座」のみならずカリキュラムマップにも「テクノベート」を加えて、基本及び応用科目群で全 6 領域とし、「テクノベート・シンキング」「テクノベート・ストラテジー」の 2 科目を配置した。さらに、「テクノベート」領域の応用科目として 2019 年度には「デザイン思考と体験価値」を、2020 年度には「ビジネス・データサイエンス」を追加した。英語プログラムでも、2016 年度より「Data-Driven Marketing with Adobe」等のテクノベート科目を提供しており、2019 年度からは、日本語プログラムと同様に「テクノベート」領域をカリキュラムマップに加え、「Technovate Thinking」「Technovate Strategy」「Design Thinking and User Experience」の 3 科目を配置した。2023 年度も、2025 年度の新プログラム開設に向け、社会の動向や学生ニーズを踏まえた科目を継続的に開講している。

(3) 「創造と変革の志士」育成の一環として、2013 年よりビジネスプランコンテスト「GLOBIS Venture Challenge」(G-CHALLENGE)、2018 年より投資プログラム「GLOBIS Alumni Growth Investment」(G-GROWTH)を開催し、本科生や修了生の起業・成長を支援している。2021 年 3 月には、G-CHALLENGE で特別賞を受賞し、その後、G-GROWTH の投資対象となったベンチャー企業 1 社が東京証券取引所マザーズへ新規上場を果たし、2021 年 10 月には、別の G-CHALLENGE 大賞受賞企業も事業買収によるイグジットを果たした。2023 年度には、G-CHALLENGE に社会的インパクトを審査項目に加えた KIBOW 賞を新たに創設し、社会に新たな価値を生み出す起業家を支援している。

また、正課の教育プログラムでも「創造」領域に「ベンチャー・マネジメント」「ベンチャー戦

略プランニング」「ベンチャー・キャピタル&ファイナンス」「ソーシャル・ベンチャー・マネジメント」、特別講座に「研究プロジェクト」を設置し、学生が起業に必要なスキル・知識を身に付けられるよう設計している。2022年2月には、これらの科目履修で作成したビジネスプランを元に修了生が起業したベンチャー企業が東京証券取引所マザーズに上場するなど、「創造と変革」の生態系創出に寄与している。2022年度からは、ビジネスプラン作成型の「研究プロジェクト」を「G-INCUBATE」として再整理し、G-CHALLENGE への応募や起業を一層促す仕組みを構築するなど、学生がより実践に役立つ学びを得られるよう、教育コンテンツの更なる改善を図っている。

- (4) 専門職大学院の使命である「研究」分野へより一層注力するため、レポート採点支援システムで特許を取得した「グロービス AI 経営教育研究所」(GLOBIS AI Management Education Research Institute)を、2022年4月より大学院の附置研究所として再編した。また、特にスタートアップを包含するテクノベートの知見構築を目的とする学内シンクタンクとして、2022年4月より「テクノベート経営研究所」(Technovate Management Research Institute)も設立。従来よりも研究活動への比重を重くした専任教員の採用を進めたり、研究成果を社会へ向けて発信する「グロービス経営大学院紀要」を2022年度より毎年発行するなど、研究・発信の一層の強化を図っている。
- (5) オンライン遠隔授業のオンライン MBA プログラムを、2015年4月に日本語プログラム本科で、2017年10月に英語プログラム本科でスタートさせた。2020年以降、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、学びの機会を止めることなく継続して提供することができた。オンライン利用学生の一層の増加を受け、2021年4月からは日本語プログラムでも通学とオンラインの MBA プログラムを統合し、学生が自身のライフスタイルに合わせて自由に選択できるようにした。利便性の向上に加え、通学とオンラインの双方のメリットを生かし、学生の多様性や人的ネットワークを広げる機会の増加に繋がっている。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は、従来と同様の通学クラス/サービスを提供しているが、オンラインクラスを希望する学生も多く、学生の多様なニーズに応えている。

2014年4月	トライアル開始。「企業家リーダーシップ」を開講(学長の堀義人による授業)
2014年7月	トライアル継続。「サービス・マネジメント」を開講
2014年10月	日本語単科生(科目等履修生)向けに、「クリティカル・シンキング」「マーケティング・経営戦略基礎」を開講
2015年1月	日本語単科生(科目等履修生)向けに「アカウンティング基礎」「組織行動とリーダーシップ」を開講
2015年4月	日本語プログラムの本科入学生約40名を迎えてスタート
2016年1月	英語単科生(科目等履修生)向けに「Essentials of Marketing and Strategy (Online, English)」を開講
2017年3月	日本語プログラム 2015年度本科入学生修了(初の修了生)
2017年10月	英語本科生向けに、通学とオンラインを融合させたプログラム(パー

	トタイム オンキャンパス&オンライン MBA プログラム(英語))をスタート
2021 年 4 月	「パートタイム MBA プログラム(日本語)」と「オンライン MBA プログラム(日本語)」を統合し、「パートタイム&オンライン MBA プログラム(日本語)」へ改組

### 3. 財務の状況

#### 1 資金収支計算書(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位 円)

##### 収入の部

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	4,306,012,403	4,353,148,075	-47,135,672
手数料収入	42,871,550	42,818,050	53,500
寄付金収入	22,399,000	2,312,107	20,086,893
資産売却収入	65,380,754	497,893,911	-432,513,157
付随事業収入	129,466,938	110,373,248	19,093,690
受取利息・配当金収入	20,318,137	13,649,748	6,668,389
雑収入	4,865,669	1,669,952	3,195,717
前受金収入	1,717,172,315	1,887,777,690	-170,605,375
その他の収入	100,759,255	132,503,401	-31,744,146
資金収入調整勘定	-2,001,629,150	-2,079,097,170	77,468,020
前年度繰越支払資金	2,403,967,402	3,500,475,519	-1,096,508,117
収入の部合計	6,811,584,273	8,463,524,531	-1,651,940,258

##### 支出の部

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
人件費支出	2,084,860,434	2,155,107,769	-70,247,335
教育研究経費支出	1,142,448,673	1,083,489,061	58,959,612
管理経費支出	1,124,189,888	998,557,839	125,632,049
資産運用支出	875,203,944	1,772,658,553	-897,454,609
その他の支出	557,904,650	613,052,420	-55,147,770
資金支出調整勘定	-487,755,900	-563,308,513	75,552,613
翌年度繰越支払資金	1,514,732,584	2,403,967,402	-889,234,818
支出の部合計	6,811,584,273	8,463,524,531	-1,651,940,258

## 2 事業活動収支計算書(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位 円)

### 教育活動収支

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
収入の部			
学生生徒等納付金	4,306,012,403	4,353,148,075	-47,135,672
手数料	42,871,550	42,818,050	53,500
寄付金	22,399,000	2,312,107	20,086,893
付随事業収入	129,466,938	110,373,248	19,093,690
雑収入	4,865,669	1,669,952	3,195,717
教育活動収入計	4,505,615,560	4,510,321,432	-4,705,872
支出の部			
人件費	2,084,860,434	2,155,107,769	-70,247,335
教育研究経費	1,142,448,673	1,083,489,061	58,959,612
管理経費	1,122,169,832	996,637,252	125,532,580
徴収不能額等	5,252,000	5,781,625	-529,625
教育活動支出計	4,354,730,939	4,241,015,707	113,715,232
教育活動収支差額	150,884,621	269,305,725	-118,421,104

### 教育活動外収支

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
収入の部			
受取利息・配当金	5,101,473	5,555,252	-453,779
その他の教育活動外収入	16,229,056	68,191,688	-51,962,632
教育活動外収入計	21,330,529	73,746,940	-52,416,411
支出の部			
その他の教育活動外支出	169,500,130	181,965,197	-12,465,067
教育活動外支出計	169,500,130	181,965,197	-12,465,067
教育活動外収支差額	-148,169,601	-108,218,257	-39,951,344

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A-B)
経常収支差額	2,715,020	161,087,468	-158,372,448
その他の特別収入	0	0	0
その他の特別支出	130,499,120	39,275,611	91,223,509
基本金組入額	-19,000,000	-15,000,000	-4,000,000
当年度収支差額	-146,784,100	106,811,857	-253,595,957
前年度繰越収支差額	4,447,085,539	4,340,273,682	106,811,857
翌年度繰越収支差額	4,300,301,439	4,447,085,539	-146,784,100

### 3 貸借対照表(2024年3月31日現在)

(単位 円)

#### 資産の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A-B)
固定資産	7,187,762,354	6,674,933,770	512,828,584
第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
有価証券	403,959,242	430,449,196	-26,489,954
出資金	4,526,589,011	4,009,669,473	516,919,538
その他固定資産	257,214,101	234,815,101	22,399,000
流動資産	1,657,726,132	2,523,090,427	-865,364,295
現金預金	1,514,732,584	2,403,967,402	-889,234,818
未収入金	108,599,460	95,132,271	13,467,189
その他流動資産	34,394,088	23,990,754	10,403,334
資産の部合計	8,845,488,486	9,198,024,197	-352,535,711

#### 負債の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A-B)
固定負債	500,000	500,000	0
流動負債	2,192,687,047	2,417,438,658	-224,751,611
未払金	473,035,237	525,072,848	-52,037,611
前受金	1,717,172,315	1,887,777,690	-170,605,375
その他流動負債	2,479,495	4,588,120	-2,108,625
負債の部合計	2,193,187,047	2,417,938,658	-224,751,611

#### 純資産の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A-B)
基本金	2,352,000,000	2,333,000,000	19,000,000
第3号基本金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第4号基本金	352,000,000	333,000,000	19,000,000
繰越収支差額	4,300,301,439	4,447,085,539	-146,784,100
翌年度繰越収支差額	4,300,301,439	4,447,085,539	-146,784,100
純資産の部合計	6,652,301,439	6,780,085,539	-127,784,100
負債及び純資産の部合計	8,845,488,486	9,198,024,197	-352,535,711